

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年1月14日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|----------|--|--|------|---|---|-------------------|
| | 調達管理番号 | 25a008980000000 | 調達件名 | パラオ国果実生産・販売促進のためのミバエ類防除システム開発プロジェクト（果物販売促進・マーケティング支援業務） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年1月28日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－専門家業務 |
| 履行期間（予定） | | 2026年3月11日 ～ 2027年10月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景、目的】 パラオ国では農業発展における深刻な課題としてミバエ被害があり、果物栽培及び商業化を大きく阻害しており、パラオ政府の要請によりミバエの防除とそれによる果物の生産拡大と販売促進を目的とした「果実生産・販売促進のためのミバエ類防除システム開発プロジェクト」が2025年1月に開始されている。 パラオ国では果物の市場価値が高い一方で、農家の販売促進・マーケティング能力が十分ではなく、収益向上に向けた戦略や流通ネットワーク整備が課題となっている。本業務では、プロジェクトで実施するミバエ被害軽減を通じた果物の生産基盤の強化に加えて、果物の市場競争力向上を目指し、流通網構築やマーケティング戦略策定を包括的に支援し、JICA専門家チームや農業・漁業・環境省、現地関係団体と連携し、プロジェクトによりミバエ対策がなされた果物のブランド化や販売促進活動の強化により生産から販売まで一貫した能力向上を図り、パラオ国の農業の自立的発展に寄与することを目的としている。 なお、対象果物はパパイヤとグアバの2種類が確定しているが今後変更される可能性がある。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】農産物の販売・マーケティング支援に係る各種業務（果物をはじめとした農産物であればより望ましい） 【人月合計】 3.6 人月 【現地派遣期間・渡航回数】 2026年3月～2027年9月の間で4回を想定 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |
| | 【業務概要】 本業務従事者は、当該プロジェクトの「果物販売促進・マーケティング」分野の専門家として、農業・漁業・環境省農業局（BOA）と協働し、対象農家の販売促進能力向上及び流通ネットワーク整備を支援する。 本業務で期待される成果は以下の4点。 ・果物の販売促進戦略及びブランディング案が作成される ・国内市場向け流通ネットワークが構築に向けた道筋が整理される ・マーケティング技術が対象農家により習得、実践される ・農業・漁業・環境省に「果物販売促進・マーケティング戦略」が提出される | | | | | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------|---|-----------------|------|---|------|---|
| | 調達管理番号 | 25a009000000000 | 調達件名 | エチオピア国コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト（エチオライス２）（評価分析） | | |
| | 公示日（予定） | 2026年1月28日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－専門家業務 |
| | 履行期間（予定） | 2026年3月11日 | ～ | 2026年5月29日 | 選定方法 | 企画競争 |
| 業務内容 | <p>【背景】</p> <p>エチオピア連邦民主共和国（以下、「エチオピア」という。）では、主食（インジェラ）の原料となるテフを主要穀物としているが、近年テフにコメを混ぜてインジェラを作るなど食文化の多様化が進みつつあり、コメの国内消費量は急速に伸びている。しかしながら、コメ需要が急激に増加しコメの輸入量が飛躍的に増加したことにより、2008年には60％であったエチオピアのコメの自給率は、2016年には20％にまで減少した。上記背景のもと、「国立イネ研究研修センター強化プロジェクト」（2015年11月～2021年6月）に続いて本事業が2021年9月に開始され、コメ農家圃場での生産性向上やエチオピアにおける稲作の更なる研究・研修能力の向上に向けた活動を実施中、2026年9月に終了予定である。</p> <p>【目的】</p> <p>プロジェクト活動の成果、実施プロセス（促進・阻害要因）を評価、確認するとともに、案件終了までの期間、及び終了後の発展性確保に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価６基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p> | | | | 留意事項 | <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.97人月</p> <p>【現地派遣期間】2026年3月下旬～2026年4月下旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【国際約束（R／D）締結状況】2021年7月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |
| | | | | | | |

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年1月14日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|----------|---|--|------|---|---|-------------------|
| | 調達管理番号 | 25a00816000000 | 調達件名 | ASEAN共同体／東南アジアASEAN-JICA フードバリューチェーン開発支援プロジェクト（水産物輸入時の食品検査ガイドライン作成） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年1月28日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－専門家業務 |
| 履行期間（予定） | | 2026年3月16日 ～ 2027年2月5日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】域内の持続的かつ強靱な農業開発と食料システムの実現を目指し、JICAとASEANはFVC振興に向けた体制・環境づくりの促進を目標に掲げた「ASEAN-JICAフードバリューチェーン開発支援プロジェクト（AJFVC）」を実施中である。本プロジェクトでは生産工程管理の推進、衛生植物検査措置の強化、水産物生産工程管理（Good Aquaculture Practices: GAqP）の促進と検査メカニズム、官民連携を柱としている。このうち水産分野に関してはASEAN漁業協力戦略行動計画（2021-2025）で「水産物の検査メカニズムに関するASEANガイドラインの策定」が活動項目に挙げられておりJICAへの協力が求められた。 【目的】ASEAN加盟国が合意したコンセプトノートに沿った水産物の輸入時における食品安全検査のガイドライン案が作成される。（※検疫は対象外） 【活動内容】AJFVCの長期専門家（チーフアドバイザー、業務調整専門家）と協力して、以下に挙げる主要活動の実施を通じ、ASEANに提出するガイドライン案を作成する。 （1）ASEAN事務局、AJFVC長期専門家チームと協議し活動計画を作成する。 （2）ASEAN加盟国のカウンターパート（C／P）を対象としたインセプション会議を開催し業務の実施方針・計画を説明する。 （3）加盟各国における養殖魚および水産加工品の輸入時食品安全検査（関連規則および規制を含む）の実態把握を目的に、アンケート調査を設計・実施する。 （4）アンケート調査の結果紹介、先進国の事例紹介、ガイドラインの構成案の決定等を目的としたワークショップを開催する。 （5）ガイドライン案の初稿を作成し各国C／P、ASEAN事務局、長期専門家のフィードバックを取り付ける。 （6）フィードバックを踏まえてガイドライン案を改定する。 （7）ガイドライン案の最終稿を作成するためのワークショップを開催する。 （8）ワークショップの結果を反映したガイドライン案の最終稿を作成しASEANに提出する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】水産物輸入時の食品安全検査のガイドライン作成業務 （検査に用いる分析手法ではなく、輸入申請から市場へのリリースに至るまでの手続き、使用する様式、検査項目の特定、等、行政にかかる知見を重視します） 【人月合計】5.50人月 【現地派遣期間】2026年2月上旬～2026年11月上旬（渡航回数3回）を予定 【現地渡航回数】3回（渡航先はプロジェクトオフィスのあるインドネシアであるが、渡航期間中に、インドネシアを拠点にタイ、シンガポールを含む加盟国3か国程度へ渡航する可能性がある） 【その他】 ・基本的にASEAN Sectoral Working Group on FisheriesのフォーカルポイントをASEAN加盟国のC／Pとなります。 ・東南アジア以外の地域（日本をはじめとした先進国を含む）での食品検査手続きに関する知見があると。 ・AJFVCでは関連する活動として生物毒と有機汚染物質の検査手法に関する研修を地域国際機関であるSEAFDECのMarine Fisheries Research Department (MFRD) の協力を得て実施します。 ・必要に応じて小規模な専門委員会を設置する可能性があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 | |
| | | | | | | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------|---|-------------------------|------|------------------------------|---|---------------------|
| | 調達管理番号 | 25a00261000000 | 調達件名 | ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務） | | |
| | 公示日（予定） | 2026年3月25日 | 担当部課 | 緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下 | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－調査・研究業務 |
| | 履行期間（予定） | 2026年5月19日 ～ 2026年6月18日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p> | | | 留意事項 | <p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |
| | | | | | | |